

# 第3回観光危機管理ワークショップ×仙台防災枠組講座

## 仙台防災枠組について

令和6年10月3日

TKPガーデンシティPREMIUM仙台西口

仙台市まちづくり政策局防災環境都市推進室



経験をつなぎ、そして未来へ  
防災環境都市・仙台



▲ 開会式



▲ 会場の様子

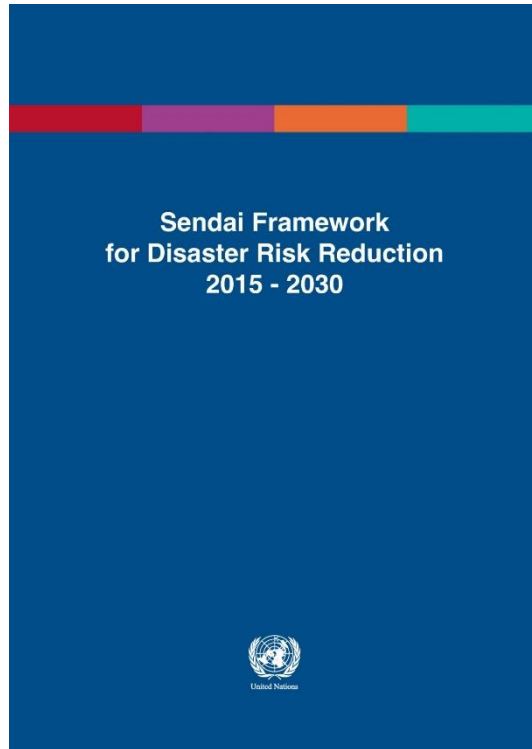


▲ 会場の様子



▲ 東北防災・復興パビリオン

- 2015年3月 仙台国際センター等を会場に、第3回国連防災世界会議が開催された
- 国際的な防災戦略を策定する国連主催の会議で、各国首脳やNGOなどから6,500人以上が出席
- 市内各所で関連イベントを開催し、国内外から延べ15万人以上の参加があった



▲ 仙台防災枠組2015-2030

Sendai Framework for Disaster Risk Reduction

2015年3月 @仙台市 防災 2030年

仙台防災枠組2015-2030

2015年9月 @ニューヨーク 開発・経済・環境等

持続可能な開発目標 (SDGs)

2015年12月 @パリ 気候変動

パリ協定

▲ 2015年に発出されたグローバルアジェンダ



ターゲット11.b (抜粋)

“仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う”

- 第3回国連防災世界会議の成果文書であり、2030年までに世界で取り組む防災の指針
- SDGs、パリ協定と並ぶ、グローバルアジェンダ
- SDGsのターゲットで「仙台防災枠組」に言及

## 期待される成果

人命・暮らし・健康と、個人・企業・コミュニティ・国の  
 経済的・物理的・社会的・文化的・環境的資産に対する災害リスク及び損失を大幅に削減する

## 目標

ハザードへの暴露と災害に対する脆弱性を予防・削減し、応急対応及び復旧への備えを強化し、もって強靭性を強化する、統合されかつ包摂的な、経済的・構造的・法律的・社会的・健康的・文化的・教育的・環境的・技術的・政治的・制度的な施策を通じて、新たな災害リスクを防止し、既存の災害リスクを削減する

## グローバルターゲット

- ①死亡者数
- ②被災者数
- ③直接経済損失
- ④医療・教育施設被害
- ⑤国家・地方戦略
- ⑥開発途上国への支援
- ⑦早期警戒情報アクセス

## 優先行動

各行動は、国・地方レベル、グローバル・地域レベルに焦点を当てる

### 優先行動 1

災害リスクの理解

### 優先行動 2

災害リスク管理のための災害  
 リスク・ガバナンスの強化

### 優先行動 3

強靭性のための災害リスク  
 削減のための投資

### 優先行動 4

効果的な応急対応に向けた備  
 えの強化と、より良い復興  
 （ビルド・バック・ベター）  
 の実施

## ステークホルダーの役割

市民社会、ボランティア、コミュニティ団体の参加  
 （特に、女性、子ども・若者、障害者、高齢者）

学術機関、科学研究機関  
 との連携

企業、専門家団体、民間金融  
 機関、慈善団体との連携

メディアによる  
 広報・普及

## 国際協力とグローバルパートナーシップ

一般的考慮事項（国際協力の際の留意事項）

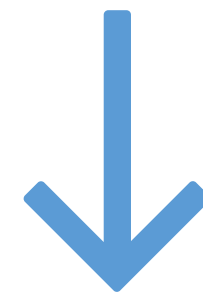
実施方法

国際機関からの支援

フォローアップ行動

- ◆A 災害による死亡者数を大幅に減らす
- ◆B 災害による被災者数を大幅に減らす
- ◆C 災害による直接の経済的損失を減らす
- ◆D 重要なインフラへの損害や基本サービスの途絶を大幅に減らす

低減目標



- ◆E 国や地方レベルの防災・減災戦略を有する国の数を大幅に増やす
- ◆F 開発途上国への国際協力を大幅に強化する
- ◆G 多くの人々が早期警戒システムや災害リスク情報を利用できるようにする



増加目標

- 災害時に、人々の命、暮らし、健康ができる限り失われないようにする等の成果に対し、正しい指標で達成度を測るため、具体的な目標が設定された
- 被害等を減らす低減目標と、対策を強化する増加目標で構成されている

- 1 災害のリスクを理解し、共有すること
- 2 災害リスク管理を強化すること
- 3 防災・減災への投資を進め、レジリエンス（強靭性）を高めること
- 4 災害に十分に備え、  
復興時にはビルド・バック・ベター（より良い復興）を実現すること

### ステークホルダー

防災や減災に関わる、さまざまな立場や状況の個人や団体

国・自治体・国際機関・専門機関

市民・ボランティア・コミュニティ組織・学術機関・企業・メディア など

- 災害リスク削減に向けた取組みにおいて、あらゆる主体（ステークホルダー）が実施すべきとされる4つの行動
- 女性や若者、障がいのある方などの参加も重要

	優先行動	実践例
1	災害のリスクを理解し、共有すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所がある地域のハザードマップを確認し、リスクを把握する</li> <li>・社内に危険個所がないか確認し、従業員に周知する</li> </ul>
2	災害リスク管理を強化すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP（事業継続計画）や社内の危機管理マニュアルを作成する</li> <li>・危機管理体制や非常時の役割、ルールについて定期的に見直しを行う</li> </ul>
3	防災・減災への投資を進め、レジリエンス（強靱性）を高めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・什器や機器の転倒防止、止水板の整備を行う</li> <li>・社内研修として、防災・減災に関する講演を行う</li> </ul>
4	災害に十分に備え、復興時にはビルド・バック・ベター（より良い復興）を実現すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震で壊れた什器を、揺れに強いものに替える</li> <li>・災害時の実際の対応を反映したマニュアルを作り直し、次の災害に備える</li> </ul>

### 帰宅困難者対策

帰宅困難者対策の基本は、一斉帰宅行動を控えること

従業員を事業所内に待機させる、一定時間留まるための環境を整備する

### サービスの継続

BCP等によりあらかじめ決めた重要事業（サービス）を継続することが、

早期復旧・復興につながる

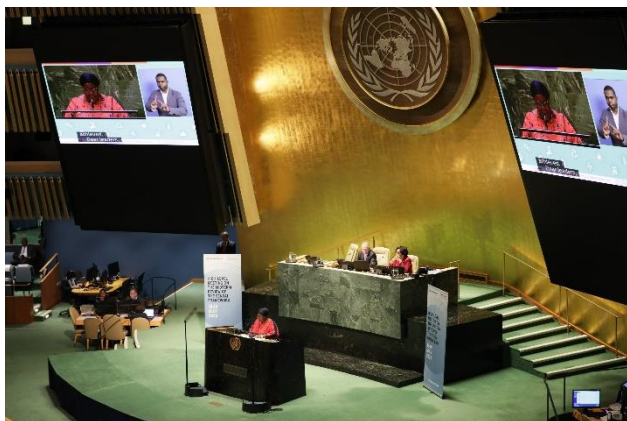
### 復旧・復興対応

行政や関係者との連携協定等に基づき、

自社のリソースや強みを生かし、復旧・復興対応を行う

- 自社の従業員や資産、財産を守ることに加え、社会や地域に対しての影響を考慮
- グローバルターゲットの「経済的損失を減らす」ことにもつながる





▲ 「仙台防災枠組実施状況の中間評価にかかる国連ハイレベル会合」

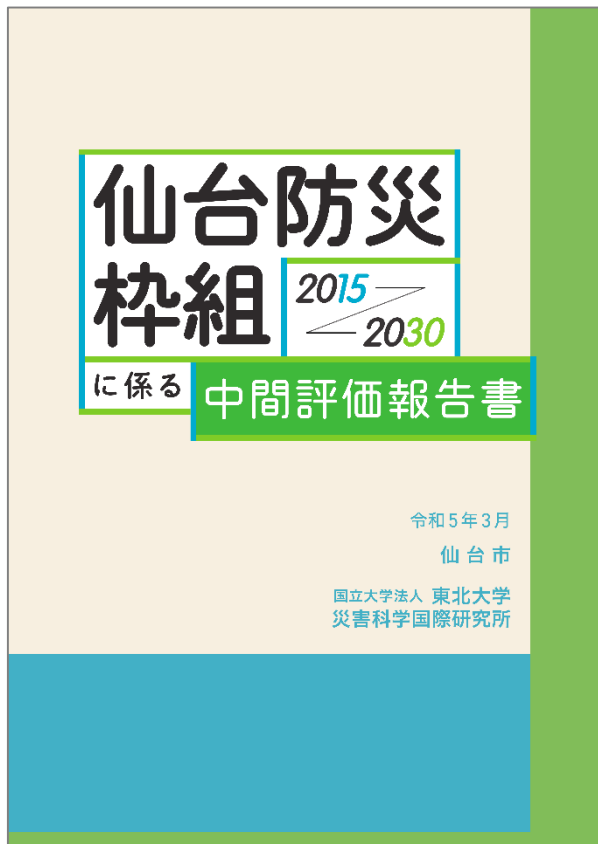


▲ 市長より仙台市の取組みを発信

### 政治宣言

2030年に向けて、官民による防災投資の加速化や、気候変動による災害リスクの高まりの中での「より良い復興」の重要性などが明記された

- 2030年までの実施期間の折り返しを迎えることから、国連加盟国にて中間評価が実施された
- 2023年5月 枠組の進捗を評価し、さらなる推進に向けた政治宣言をまとめるため、国連加盟国によるハイレベル会合が開催された
- 仙台市長も会合に参加し、仙台市の取組みを世界に向けて発信した



## 結果概要

- 評価期間前半（2005～2014年）から後半（2015～2021年）にわたり、災害被害が減少傾向にあり、すべての評価指標で目標が達成されている（2011年東日本大震災がピーク）
- 風水害による被害は増加傾向にあり、対策の推進が必要



防災環境都市・仙台  
> 「仙台防災枠組」推進に向けた取り組み

- 東北大学災害科学国際研究所と共同で独自に中間評価を実施
- 仙台市が保有する各種統計情報をもとに分析し、グローバルターゲットの達成状況を評価
- 仙台市の復興・防災の取組みを優先行動に当てはめ、枠組推進への貢献を評価

## &lt; 背景 &gt;

「杜の都」の環境づくりの  
歴史

大震災の経験・教訓と  
震災復興計画

国連防災世界会議開催と  
仙台防災枠組の採択等



## &lt; 施策 &gt;

防災環境まちづくり

防災環境ひとづくり

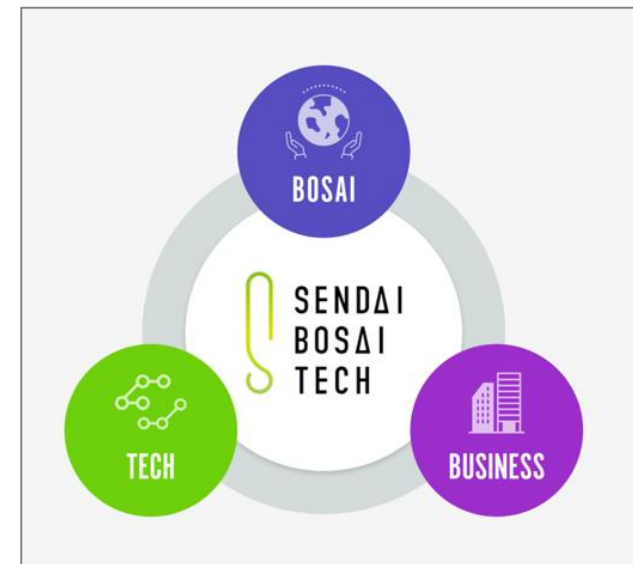
経験と教訓の伝承等

復興の  
取り組み

世界の防災・減災への貢献・都市ブランドの確立  
安全・安心で持続可能な都市づくり



▲ 仙台防災未来フォーラム

▲ 防災環境都市・仙台  
モリノカレッジ

▲ 仙台BOSAI-TECH



- ステークホルダーの取組みの発信を強化
- ステークホルダー同士のつながりを創出



経験をつなぎ、そして未来へ

# 防災環境都市・仙台



<https://sendai-resilience.jp/>